

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社オープンハウスグループ

【英訳名】 Open House Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 正昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
(注) 2023年1月1日から本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
が上記のように移転しております。

【電話番号】 03-6213-0776

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 若旅 孝太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

【電話番号】 03-6213-0776

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 若旅 孝太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (百万円)	667,133	785,330	952,686
経常利益 (百万円)	87,016	94,509	121,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	56,229	61,415	77,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68,971	67,089	94,793
純資産 (百万円)	376,068	445,597	395,702
総資産 (百万円)	965,462	1,136,237	1,031,174
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	447.66	509.60	626.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	446.62	508.70	624.87
自己資本比率 (%)	33.1	33.7	32.7

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	134.07	140.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、中期経営計画「行こうぜ1兆! 2023」(2021年9月期~2023年9月期)に掲げる経営目標の達成に向け、業務に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は785,330百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は96,809百万円(同15.3%増)、経常利益は94,509百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,415百万円(同9.2%増)となりました。

全てのセグメントにおいて増収増益となり、業績は好調に推移しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建関連事業)

戸建関連事業につきましては、前第3四半期連結累計期間と比べて土地や資材価格の上昇による影響はあるものの、都心部における旺盛な戸建需要により販売は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は432,005百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は49,080百万円(同1.0%増)となりました。

(マンション事業)

マンション事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の物件の引渡し計画通りに完了し、販売契約につきましても、第4四半期連結会計期間に引渡しを予定している物件の販売契約は順調に進捗しております。

その結果、売上高は39,955百万円(前年同期比60.7%増)、営業利益は5,347百万円(同176.8%増)となりました。

(収益不動産事業)

収益不動産事業につきましては、金融緩和政策の継続により、当社グループが顧客とする事業法人、富裕層が投資対象とする賃貸マンション、オフィスビル等に対する需要は高く、販売は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は128,167百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は15,186百万円(同18.1%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、日本の富裕層における、資産分散を目的とするアメリカ不動産に対する投資需要が高く、販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は64,105百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は7,687百万円(同7.4%増)となりました。

(プレサンスコーポレーション)

プレサンスコーポレーションにつきましては、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏において、好立地の投資用及びファミリーマンションの販売に注力いたしました。

その結果、売上高は121,082百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は20,621百万円(同39.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,136,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して105,062百万円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて105,007百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計は690,640百万円となり、前連結会計年度末と比較して55,167百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が8,814百万円減少した一方、短期借入金、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）及び社債（一年内償還予定の社債を含む）が合わせて65,474百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計は445,597百万円となり、前連結会計年度末と比較して49,894百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が44,662百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,200,000
計	325,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,567,900	120,567,900	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	120,567,900	120,567,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		120,567,900		20,101		19,884

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,544,000	1,205,440	
単元未満株式	普通株式 20,500		
発行済株式総数	120,567,900		
総株主の議決権		1,205,440	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株オープンハウス グループ	東京都千代田区丸の内 2 7 2	3,400		3,400	0.00
計		3,400		3,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,305	320,419
有価証券		3,000
営業未収入金及び契約資産	2,198	2,410
販売用不動産	95,717	123,804
仕掛販売用不動産	461,388	538,307
営業貸付金	43,262	60,880
その他	30,128	24,603
貸倒引当金	344	469
流動資産合計	981,656	1,072,957
固定資産		
有形固定資産	21,123	27,185
無形固定資産	2,925	2,695
投資その他の資産	25,470	33,399
固定資産合計	49,518	63,280
資産合計	1,031,174	1,136,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,238	1,553
営業未払金	31,220	35,474
電子記録債務	8,104	7,133
短期借入金	144,309	177,985
1年内償還予定の社債	242	242
1年内返済予定の長期借入金	39,262	46,551
未払法人税等	20,292	11,477
引当金	5,808	3,935
その他	59,017	55,770
流動負債合計	309,495	340,124
固定負債		
社債	10,363	10,242
長期借入金	314,784	339,414
退職給付に係る負債	318	348
資産除去債務	211	224
その他	298	286
固定負債合計	325,976	350,515
負債合計	635,472	690,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,070	20,101
資本剰余金	19,882	19,881
利益剰余金	286,286	330,948
自己株式	18	18
株主資本合計	326,221	370,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	35
為替換算調整勘定	11,434	11,982
その他の包括利益累計額合計	11,399	12,018
新株予約権	474	781
非支配株主持分	57,606	61,883
純資産合計	395,702	445,597
負債純資産合計	1,031,174	1,136,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	667,133	785,330
売上原価	534,715	633,398
売上総利益	132,418	151,932
販売費及び一般管理費	48,448	55,123
営業利益	83,969	96,809
営業外収益		
受取利息	84	507
受取配当金	1,748	135
受取家賃	120	168
為替差益	3,427	298
持分法による投資利益	407	49
投資有価証券売却益		144
その他	500	322
営業外収益合計	6,288	1,624
営業外費用		
支払利息	2,626	2,912
支払手数料	370	285
その他	245	726
営業外費用合計	3,242	3,924
経常利益	87,016	94,509
特別損失		
関係会社株式売却損	119	
特別損失合計	119	
税金等調整前四半期純利益	86,896	94,509
法人税等	26,254	28,049
四半期純利益	60,641	66,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,412	5,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,229	61,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	60,641	66,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	76
為替換算調整勘定	8,314	546
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
その他の包括利益合計	8,330	628
四半期包括利益	68,971	67,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,570	62,054
非支配株主に係る四半期包括利益	4,401	5,035

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。

(棚卸資産の保有目的の変更)

棚卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産2,294百万円及び販売用不動産30百万円を有形固定資産に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	18百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,017百万円	1,092百万円
のれんの償却額	302	317

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,819	62	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金
2022年5月13日 取締役会	普通株式	7,829	62	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	8,072	67	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金
2023年5月15日 取締役会	普通株式	8,680	72	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	プレサンス コーポレー ション	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	371,794	24,858	88,282	51,607	102,820	639,363	4	639,367
その他の収益	4,764		18,120	2,584	2,296	27,765		27,765
外部顧客への 売上高	376,558	24,858	106,403	54,192	105,116	667,129	4	667,133
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,368	112		1,480	1,480	
計	376,558	24,858	107,772	54,304	105,116	668,610	1,476	667,133
セグメント利益	48,588	1,932	12,855	7,159	14,766	85,302	1,332	83,969

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,332百万円には、セグメント間取引消去 688百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	プレサンス コーポレー ション	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	394,332	39,955	111,253	60,975	118,365	724,882	14	724,897
その他の収益	37,672		16,913	3,130	2,716	60,433		60,433
外部顧客への 売上高	432,005	39,955	128,167	64,105	121,082	785,315	14	785,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			150	669	210	1,030	1,030	
計	432,005	39,955	128,317	64,774	121,293	786,346	1,015	785,330
セグメント利益	49,080	5,347	15,186	7,687	20,621	97,923	1,113	96,809

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,113百万円には、セグメント間取引消去2,243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以
下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	447.66円	509.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	56,229	61,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	56,229	61,415
普通株式の期中平均株式数(株)	125,607,915	120,515,477
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	446.62円	508.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	293,319	213,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,680百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....72円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社オープンハウスグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 啓之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オープンハウスグループの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オープンハウスグループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。